

第45回神戸大学経営協議会議事要録

日 時 平成24年9月28日(金) 13:10~14:29

場 所 神戸大学本部 大会議室

出席者 福田議長(学長)、武田委員、田中委員、竹園委員、横野委員、中村委員、石田委員、
正司委員、下林委員、天野委員、小林委員、斎藤委員、佐藤委員、高崎委員、平野委員

(オブザーバー) 石村監事、松井監事、佐伯学長補佐

欠席者 井戸委員、大橋委員、水越委員、矢田委員

議事要録について

第44回経営協議会の議事要録について、特段の意見はなく、役員会として確認の上、神戸大学のホームページに公表する旨説明があった。

報告事項 [委員からの主な意見等(○:意見・質問、→:回答)]

1 平成25年度概算要求の概要について

平成25年度概算要求の概要について報告があった。

○ 「国立大学改革促進補助金」及び「大学教育研究基盤強化促進費」の箇所に記載のある、「組織運営システム改革促進事業」とは具体的にどのような事業か。

→ 「国立大学改革促進補助金」において「組織運営システム改革促進事業」は、国立大学における大学全体の組織運営システム改革に対して重点的に配分されるものであり、一方、この改革を進める大学の教育研究設備の整備等に充てる経費として「大学教育研究基盤強化促進費」が計上されている。

○ 神戸大学はこれらの補助事業に対してどのような取組を検討しているのか。

→ 本学では今年度の事業として、前回の経営協議会でも報告したとおり、他の国立大学と連携して、EU圏大学とのダブルディグリー取得を可能とする学部・博士前期課程一貫教育を実施する事業を提案している。

一方で本年6月に「大学改革実行プラン」が公表された際には、一法人で複数の大学を運営するなどの組織改革に対して重点的に支援を行うとの話も出るなど、事業の採択基準が定まっていないようで、未だに結果が出ていない。

また、来年度の概算要求では、医学、工学分野でトップレベルの分野を有する大学に対して重点的な支援を行うとされているが、どのように配分するのかなど具体的な内容の説明は未だに行われていない状況である。

○ 補助金事業は補助期間終了後に大学が独自の財源で継続することを求めており、大学としても財源などを慎重に検討した上で申請する必要がある。

○ 大学改革のための事業は補助期間終了後も継続していくことで大学の力となるものである。これらの事業を継続するためにも、大学独自の財源としての神戸大学基金の在り方を併せて検討すべきであり、今後も大学と議論していきたい。

2 平成24年人事院勧告について

平成24年人事院勧告の内容について報告があった。

3 国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について

国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について報告があった。

4 神戸大学・京都大学・大阪大学 中国蘇州シンポジウム 一日中国交正常化40周年一について

9月6日に開催された神戸大学・京都大学・大阪大学 中国蘇州シンポジウムの内容について報告があった。

5 神戸大学グローバルリンク・フォーラム in 北京 ーグローバル人材の育成と輩出ー について

9月9日に開催された神戸大学グローバルリンク・フォーラム in 北京の内容について

報告があった。

- 6 第7回神戸大学ホームカミングデイについて
10月27日に開催を予定している第7回神戸大学ホームカミングデイの概要について報告があった。
- 7 平成24年度防災・日本再生シンポジウム「神戸から東北へ ～いま伝えたいこと、そして学ぶこと～」について
11月3日に開催を予定している平成24年度防災・日本再生シンポジウム「神戸から東北へ ～いま伝えたいこと、そして学ぶこと～」について報告があった。
- 8 データと資料が語る神戸大学の今の姿 ―神戸大学データ資料集〔平成24年度版〕―
について
神戸大学データ資料集〔平成24年度版〕の内容について報告があった。
- 9 その他
 - 1) 神戸大学のミッション再定義に向けた準備状況について
大学改革実行プランの策定に向けた文部科学省の説明会が10月上旬に延期となっており、今後の作業の詳細が不明であるが、平成24年6月開催の第44回経営協議会において、学外委員から、「大学改革については政治的に進められる可能性も高く、事前の準備が必要となる。これまでの実績や地域性といった部分でアピール出来る事業を準備しておく必要がある」とご指摘いただいた点を踏まえ、また、本学として危機感を持っていることから、議題8で報告した「データと資料が語る神戸大学の今の姿―神戸大学データ資料集―」による分析に加え、部局の活動状況を「見える化」するために、各部局のミッションのエビデンスとなる基礎データを収集し、公開するための作業を開始していることについて報告があった。
また、本学のミッション再定義に向けた準備作業の一環として、次回11月30日開催の経営協議会において、学外委員に「神戸大学に期待すること」と題して講演を依頼することについて了承された。
 - 2) 平成25年度事業計画について
「地域の医師確保対策2012」に基づき医学部の入学定員の増員を検討しており、文部科学省より正式な依頼があった場合、平成25年度事業計画について書面による「持ち回り」審議とすることが了承された。

◎ 次回は、平成24年11月30日に開催予定。